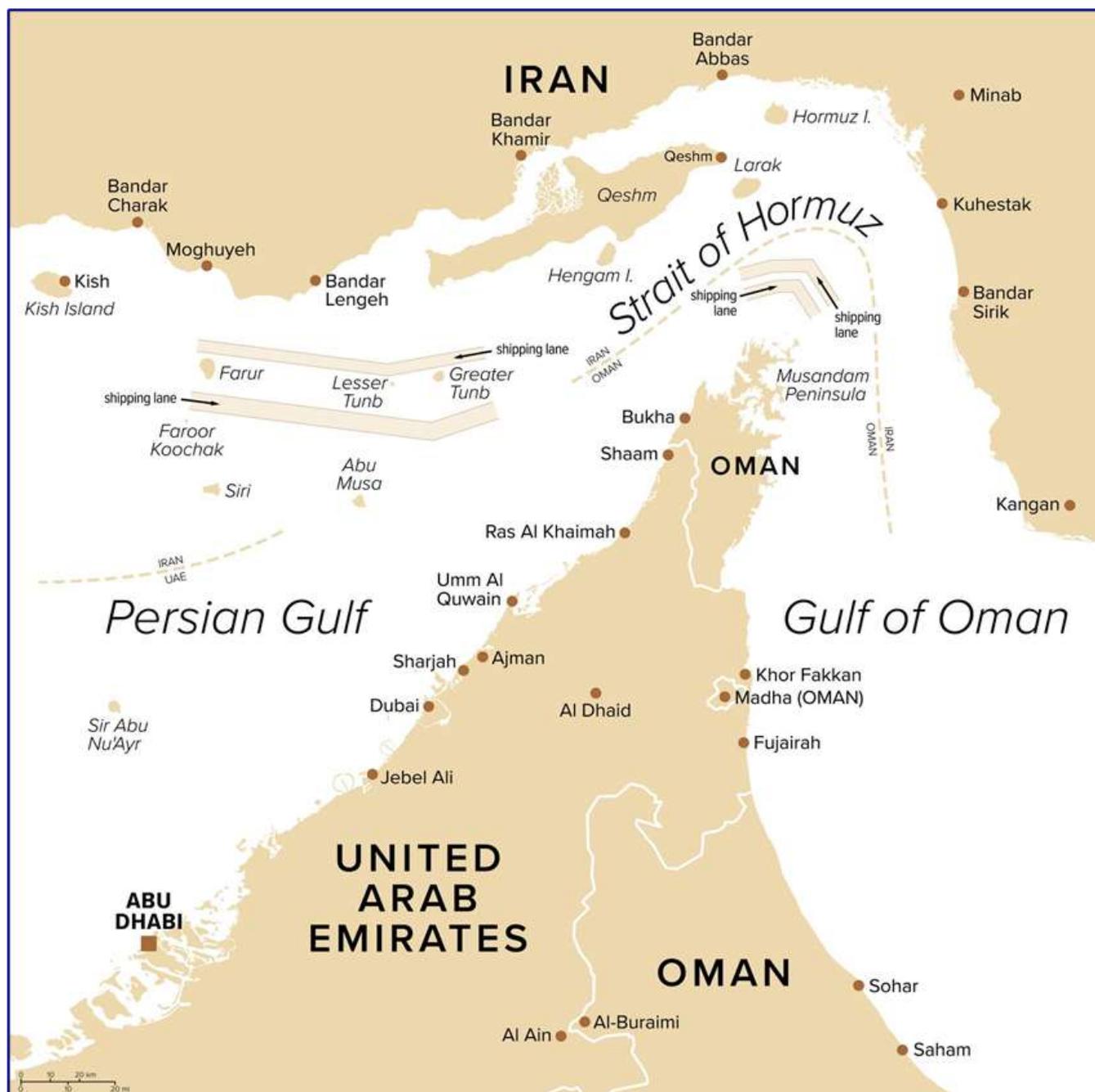


イラン、人民元、ドル制裁システム

ゲイリー・ウィルソン著、脇浜義明訳、Struggle-la Lucha、2026年3月15日 *脚注は訳注



ホルムズ海峡。世界の石油の5分の1がこの狭い水路を通過している。ワシントンが戦争を開始し、テヘランがその代償を突きつけた。

3月上旬に報道されたニュースによると、イランはホルムズ海峡のタンカー通過を限定的に許可する可能性を示唆した。但し、条件として、積み荷の石油取引の決済がドルでなく、人民元で行われるという条件がついている。

これは、イラン高官が匿名でCNNに語ったもので、イランの国営メディアは確認していない。単なる観測気球かもしれない。しかし、これは、タンカーのホルムズ海峡航行とか原油価格といった問題よりも深い意味がある議論である。すなわち、米政府が経済戦争の武器として使っているドル制裁システムを問題としているからだ。

経済戦争も戦争である。

米国のイランへの戦争は、空爆が始まった2026年2月28日に始まったわけではない。制裁、金融封鎖、ドルの力を武器として組織的に使う形で、40年以上にわたって続いてきた。

制裁は労働者を標的にして経済戦争である。それは先ず、インフレ、物不足、公共サービス崩壊という形で一般市民を攻撃する。食料、医薬品、燃料が高騰し、銀行取引が止まる。政府は経済維持のために、社会保障事業の資金を引き揚げて他の部門へ経済刺激策として投資する。制裁の目的は単純明快である。政府が降参するか、国民が政府に反旗を翻すようにするために、生活を圧迫するのだ。

こういうグローバルな強制力を可能にしているのが、ドル支配システムなのである。国際送金や決済の大部分は米国の銀行またはドル口座を経由するため、米国財務省は、制裁対象の国や団体や人物と取引を行う外国銀行に対し、米国が支配する金融システムから締め出すぞと脅迫できるのだ¹。

イランはこの経済戦争状態に40年間以上置かれてきた。キューバは60年間以上で、トランプ政権がエネルギー供給を武力で止める海上封鎖や供給国への圧力で、燃料不足や停電に直面している。ベネズエラは2015年以降、制裁のために信用市場と社会保障事業の財源となる石油収入から切り離され、金融包囲網の強化に苦しんできた上に、ついに武力攻撃を受け、大統領が拉致された。朝鮮民主主義人民共和国、シリア、ジンバブエも同様の制裁を受けている。現在、米国の制裁のよって、世界人口のほぼ3分の1の人々が影響を受けている。

2026年3月、原油価格が1バレル100ドルを超えたとき、米国はイラン戦争による原油供給不足を補うため、ロシア産原油への制裁を緩和し、こっそりと1億2800万バレルの輸入を認めたのだ。イランの民間経済を締め付けるために40年間も実施されてきた制裁政策は、米政府の都合に合わせて一時解除したので、要するに原則も一貫性もなく、都合次第で左右される武器である。

ドル覇権の実態

1971年のブレトン・ウッズ金本位制崩壊以降、米ドルは、米国を基盤とする金融市場、銀行インフラ、政治権力の複雑で密接なネットワークを通して、世界金融の中心であり続けたきた。

ドルの支配力は、原油価格がドル表示されるから、原油価格によるものではない。そんな見方は一面だけを過大評価し、もっと大事な面を見落とすことになる。ドルの本当の力は金融市場にある。

米ドルは世界の基軸通貨となっており、ほとんどの国際債務がドル建てで発行され、中央銀行が準備金をドルで保有しているため、これらの準備金は差し押さえがし易い。ドルは世界で最も深く、最も流動性が高い金融市場に支えられ、世界のほとんどの金融取引の決済に使われている。

いったん特定の通貨を基軸にして世界金融システムが構築されると、そのシステムは自己増殖する。銀行は特定通過の米ドルを使用し、企業はドルを借入れ、政府はドルで準備金を保有する。他の通貨がドルに取って代わることは非常に困難である。ドルから他の通貨への移行は困難で、いまだにドルに代わるほど深い金融市場を構築できた国や地域はない³。ユーロも、成立後もう20年経つのに、あまり統合が進展していない。

この構造は米国政府に他の国にはない特別な武器を与えている。ほとんどの国際決済が米ドル銀行システムと繋がった銀行を経由して行われるために、米政府は、気に入らない国やその国と取引する銀行に、世界金融市場から締め出すぞと威嚇し、実際に制裁できる位置にある。この脅威は現実的である。欧州、アジア、ラテンアメリカの銀行が米国の制裁に従い協

¹ 米国と派遣争いをしている中国の習近平主席は、「中国は共産主義的資本主義のおかげで世界一となった。工業力でも、造船力でも、軍事を支える産業基盤の点でも、技術面でもナンバーワンとなったが、金融面では遅れを取っている。中国は世界金融システムを所有していない」と言った。

² 厳密に言えば、「金・ドル本位制」だろう。米ドルのみが金と交換でき（1オンス=35ドル）、他の各国通貨は米ドルに対して固定レート（±1%以内）を維持した。1971年にニクソン政権がこの兌換を停止し（ニクソン・ショック）、この体制は崩壊した。—HP 管理人による註。

³ ブラジルがBRICS 共通通貨を提案しているが、中国、ロシア、インドは必ずしも乗り気ではなようだ。ロシアはドルやユーロに代わって人民元を代替え通貨にしている。2022年の世界の通貨取引構成をみると、ドルが44.2%、ユーロ15.3%、人民元3.5%であった。

力するのは、自国の法律で義務付けられているからではなく、拒否すれば世界の資金のほとんどを動かしている米ドル銀行システムから締め出されるからである。

この構造は現代帝国主義の金融インフラとして機能している。

人民元決済

人民元決済それ自身はドルの支配に挑戦するものではない。原油代金の決済が人民元で行われることがあっても、世界の原油価格は依然としてドル市場で決定されている。人民元決済が表現しているのは、限定的で二国間取引というような直接的な事例で、米ドル・システムを迂回する決済インフラの主張である。

イランがホルムズ海峡通過に人民元決済を条件付け、それが一時的なドル回避策でなく常態化すれば、確かにイランとその貿易パートナー国に、米国銀行を経由しないで決済する仕組みを与えることになる。その仕組みが広範に広がる可能性もなくはない。他の取引の決済、資金貸し借りに使われ、米の制裁措置の執行を困難にする金融関係が作られるかもしれない。

この仕組みは既に存在している。2015年に中国人民銀行が導入した国際銀行間決済システム (CIPS)は、米国の銀行システムを経由しないで決済のできる支払いチャンネルを提供している。中国とイランのCIPSを通じてなされる取引の決済は米国の銀行と全く関係なしに行われる。だから、そこへは米国のイラン制裁が働かない。ドルは全然動かず、米銀行や関連機関が関与することもない。取引は完全に中国の金融システムの中で完結する。イランの銀行は受け取った人民元を使って中国製品、機械、医薬品などを購入できる。その取引には米財務省の制裁措置が及ばない。

40年にわたる制裁を受けてきたイランにとって、これは大きい意味を持つ。同様に、ベネズエラ、キューバ、その他米国の金融制裁を受けている国にとっても、重要な意味を持つ。

イラン戦争がイランにレバレッジをあたえた

世界の石油輸送量の5分の1が通過する狭いホルムズ海峡に関するイランの地理的優位性は、常に戦略的に重要であった。特にそれが重要になったのは、米・イスラエルがイランの対する侵略攻撃を開始したためである。イランはこの戦略的優位性を利用し、ホルムズ海峡通過の条件を突きつけるレバレッジを行使する理由を見つけた。

米国の支配層は40年にわたる制裁で成し遂げられなかったこと、つまりイランの政権を米に従順な政権に交代させる目的を、この戦争で成し遂げようとしたが、そのために米を中心とする西側諸国の経済を圧迫する武器をイランに与えてしまった。

軍事力を使って金融支配を強化する企みは、結局軍事力と金融支配を蝕む圧力を加速させたのだ。

労働者にとっての利害

しかし、これが示す方向は重要である。米ドル支配システムを迂回する決済手段が増えれば、米国が経済戦争を仕掛ける力は減少する。米ドル銀行システムを経由しないで貿易する能力を発展させた国は、制裁を受けても窒息することはなく、それを耐え得る国となる。

世界の労働者は、それと直接的な利害関係にある。米ドル支配システムは、強制手段として、長い間グローバルサウスに構造的貧困と緊縮財政をもたらし、労働者を苦しめてきた。ドル支配システムの衰退は抽象的なものではない。それは、米国の支配層が、米国路線から逸脱する国を統制する手段、つまり原油や天然資源を国有化したり、労働者を支援する社会政策を行ったり、帝国主義的金融システムに従属することを拒否する国を罰する手段が、具体的に減少することを意味する。

このことは、現在のキューバのような国で見られる。米国の封鎖と石油輸入妨害は、燃料不足、日々の停電、交通、食料流通、医療などに混乱を引き起こしている。イランに対する戦争は、まさにこのシステムを維持・強化するための戦争である。米政府は数十年にわたって、制裁、金融封鎖、ドルの力を使って、帝国主義的金融システムに経済に従属させることを拒否する国を罰し、統制してきた。軍事攻撃もその一環である。

イランが主張する人民元決済戦略は、このドル支配体制を覆すものでなく、それを回避するだけであるが、この回避戦略が広がると、米国の経済戦争の力が弱くなる。労働者を飢餓状態に追い込んで、屈服させる力が弱くなる。その意味で、これはイラン、キューバ、ベネズエラ、その他制裁の脅威を受けている国々にとって、重要な意味を持つ。

この戦略が問うているのは、米国が国際金融システムを戦争の武器に使っていることである。